

第6期

運用報告書(全体版)

日系外債オープン (為替ヘッジなし)

【2022年4月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日系外債オープン(為替ヘッジなし)」は、
2022年4月15日に第6期決算を迎えましたので、期中
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2019年4月1日から2029年4月13日までです。	
運用方針	日系外債マザーファンドⅡ(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の企業およびその子会社等または政府系機関・地方自治体等の発行する外貨建債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月15日および10月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2020年4月15日)	9,799	100	△2.4	270.5430	0.5	93.0	—	48
3期(2020年10月15日)	10,179	100	4.9	280.6368	3.7	96.7	—	58
4期(2021年4月15日)	10,489	60	3.6	290.5395	3.5	89.7	—	56
5期(2021年10月15日)	10,949	70	5.1	302.9041	4.3	96.9	—	54
6期(2022年4月15日)	11,206	100	3.3	307.2077	1.4	89.6	—	53

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年10月15日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,949	—	302.9041	—	96.9	—
10月末	10,961	0.1	301.8016	△0.4	93.9	—
11月末	10,897	△0.5	300.0792	△0.9	96.2	—
12月末	11,024	0.7	303.4189	0.2	93.2	—
2022年1月末	10,914	△0.3	298.7172	△1.4	95.4	—
2月末	10,687	△2.4	294.4990	△2.8	95.2	—
3月末	11,122	1.6	303.7967	0.3	94.2	—
(期末) 2022年4月15日	11,306	3.3	307.2077	1.4	89.6	—

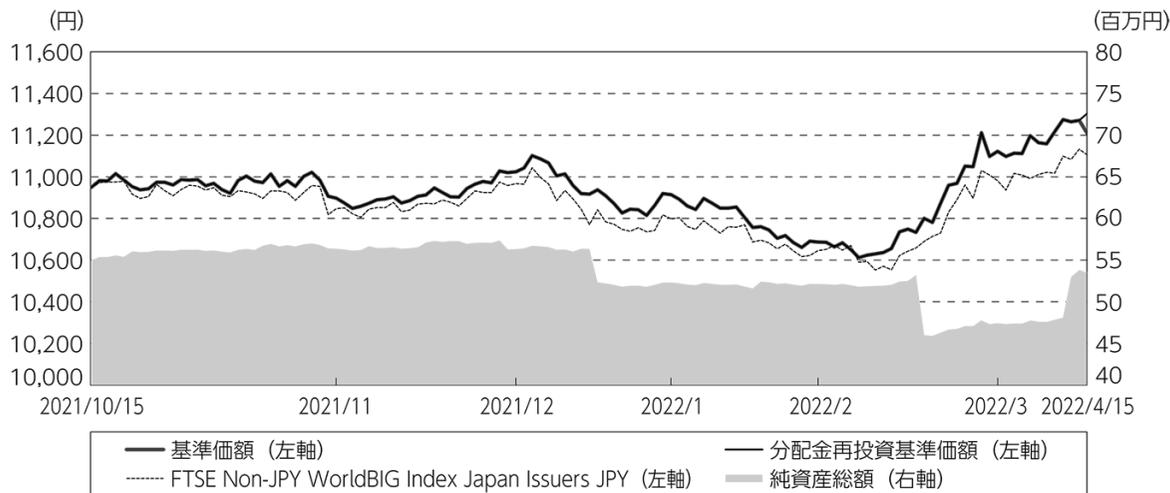
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年10月16日～2022年4月15日）



期首：10,949円

期末：11,206円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率： 3.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2021年10月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日系外債マザーファンドⅡ」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした主要通貨（米ドル、ユーロ、イギリスポンド）の対円での上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

投資環境

（2021年10月16日～2022年4月15日）

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。コロナ禍を受けた生産や物流の停滞長期化や、労働市場の逼迫等を背景に物価上昇圧力が強まり、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめ主要中央銀行が金融引き締めを加速させるとの見方が強まりました。また、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて、資源価格が高騰したことなども、市場のインフレ警戒感を強めさせて、利回りの上昇を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて拡大しました。欧米主要中央銀行による金融引き締めを警戒し、金融市場全般にボラティリティ（変動率）が上昇したことなどから、投資家の利回り選好が減退する展開となりました。

為替市場については、期を通じて主要通貨が対円で上昇しました。欧米主要中央銀行の金融引き締め姿勢が鮮明となる一方、日銀の金融緩和策に目立った変化が見られないことから、内外金利差の拡大を意識した円売りが加速し、主要通貨が対円で大幅に上昇しました。また、資源価格の上昇による日本の貿易収支悪化も円売り材料となり、主要通貨の対円での上昇を促しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年10月16日～2022年4月15日）

「日系外債マザーファンドⅡ」の受益証券の組入比率を概ね高位に保ちました。

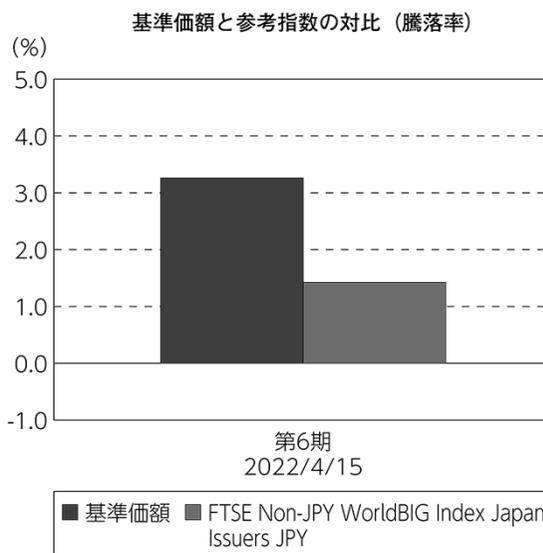
実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

「日系外債マザーファンドⅡ」においては、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、市場動向に応じてポートフォリオのデュレーションを調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年10月16日～2022年4月15日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を1.9%上回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

分配金

（2021年10月16日～2022年4月15日）

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当期につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第6期
	2021年10月16日～ 2022年4月15日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.884%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,205

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

欧米主要国の債券市場は当面不安定と見られますが、徐々に利回りの上昇圧力が弱まる展開を予想します。ウクライナ情勢は予断を許さず、今後も暫くの間は資源価格高騰によるインフレ懸念が続く見通しです。一方、コロナ禍については、ワクチンや治療薬の普及によって収束方向にあるため、生産や物流の停滞と労働市場の逼迫は、徐々に解消に向かうと見ています。このため、实体经济の物価上昇ペースは先行き鈍化すると考え、急速な金融引き締めへの警戒感が後退すると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に横這いの展開となることを予想します。金融引き締めへの警戒感が弱まる一方、地政学リスクの長期化が懸念されることもあり、当面のクレジット市場は売買が交錯する中で、揉み合いとなることを見込んでいます。

為替市場については、主要通貨が対円で横這い推移となることを予想します。海外の金利先高観の弱まりから円を買い戻す動きが想定される一方、日本の貿易収支悪化による円売りは続くと思われることもあり、全般には売買交錯の中で揉み合いとなることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「日系外債マザーファンドⅡ」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。また、実質組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年10月16日～2022年4月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	38	0.346	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.016	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	40	0.362	
期中の平均基準価額は、10,934円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

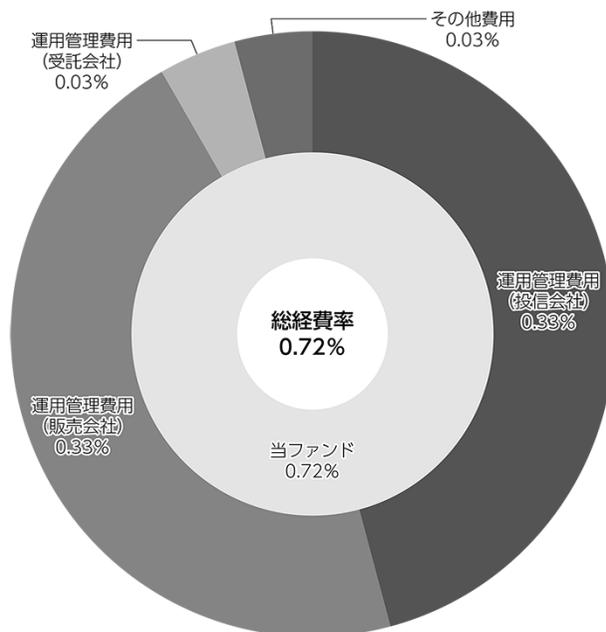
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月16日～2022年4月15日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日系外債マザーファンドⅡ		千口 7,599	千円 9,470	千口 10,294	千円 12,510

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月16日～2022年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
日系外債マザーファンドⅡ		千口 44,386	千口 41,691	千円 52,993

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日系外債マザーファンドⅡ	千円 52,993	% 97.7
コール・ローン等、その他	1,268	2.3
投資信託財産総額	54,261	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産（2,626,393千円）の投資信託財産総額（2,704,689千円）に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝126.37円、1ユーロ＝136.53円、1イギリスポンド＝164.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年4月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	54,261,458
コール・ローン等	1,267,633
日系外債マザーファンドⅡ（評価額）	52,993,825
(B) 負債	758,910
未払収益分配金	477,452
未払解約金	92,761
未払信託報酬	185,233
未払利息	1
その他未払費用	3,463
(C) 純資産総額（A－B）	53,502,548
元本	47,745,295
次期繰越損益金	5,757,253
(D) 受益権総口数	47,745,295口
1万口当たり基準価額（C／D）	11,206円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1206円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は50,231,376円、期中追加設定元本額は10,209,091円、期中一部解約元本額は12,695,172円です。

○損益の状況（2021年10月16日～2022年4月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17
支払利息	△ 17
(B) 有価証券売買損益	1,756,057
売買益	1,864,374
売買損	△ 108,317
(C) 信託報酬等	△ 188,706
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,567,334
(E) 前期繰越損益金	2,630,790
(F) 追加信託差損益金	2,036,581
(配当等相当額)	(1,285,252)
(売買損益相当額)	(751,329)
(G) 計（D＋E＋F）	6,234,705
(H) 収益分配金	△ 477,452
次期繰越損益金（G＋H）	5,757,253
追加信託差損益金	2,036,581
(配当等相当額)	(1,308,748)
(売買損益相当額)	(727,833)
分配準備積立金	3,720,672

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	916,519円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	650,815円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,036,581円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	2,630,790円
分配対象収益(a+b+c+d)	6,234,705円
分配対象収益(1万口当たり)	1,305円
分配金額	477,452円
分配金額(1万口当たり)	100円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	100円
支払開始日	2022年4月21日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年4月15日現在）

<日系外債マザーファンドⅡ>

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(2,127,915千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 15,950	千米ドル 16,186	千円 2,045,505	% 75.6	% —	% 57.5	% 12.4	% 5.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,000	952	130,054	4.8	—	4.8	—	—
日本	1,800	1,698	231,891	8.6	—	1.8	6.8	—
イギリス	千イギリスポンド 200	千イギリスポンド 231	38,178	1.4	—	1.4	—	—
合 計	—	—	2,445,629	90.4	—	65.5	19.2	5.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債オープン（為替ヘッジなし）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	利 率	当 額面金額	期 末		償還年月日		
				評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	特殊債券 (除く金融債)	JPN FIN ORG MUNI 0.625	0.625	1,000	922	116,625	2025/9/2	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,229	155,433	—	
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	800	816	103,160	2045/11/24	
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,228	155,201	—	
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,240	156,743	—	
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,200	1,236	156,238	2045/10/20	
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,255	158,637	—	
		MIZUHO FINANCIAL	1.01	1,400	1,391	175,829	2026/5/22	
		MUGF BANK LTD 4.7	4.7	800	865	109,353	2044/3/10	
		NIPPON LIFE INS	5.1	1,200	1,228	155,271	2044/10/16	
		RAKUTEN GROUP	5.125	800	741	93,758	—	
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,200	1,220	154,188	2073/3/28	
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,241	156,883	2073/9/20	
		SUMITOMO MITSUI	0.93	350	348	43,982	2027/1/14	
		SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,220	154,196	2024/4/2	
小	計					2,045,505		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV	2.875	1,000	952	130,054	2083/10/7
	日本	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 0.01	0.01	800	781	106,706	2024/10/15
		普通社債券 (含む投資法人債券)	RAKUTEN GROUP	4.25	400	349	47,772	—
			SOFTBANK GRP COR 2.125	2.125	600	567	77,412	2024/7/6
小	計					361,945		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
		普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 4.75	4.75	200	231	38,178	2031/12/8
小	計					38,178		
合	計					2,445,629		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

日系外債マザーファンドⅡ

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日系外債マザーファンドⅡ 第4期 運用状況のご報告 決算日：2022年1月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% —	ポイント 251.9706	% —	% —	% —	百万円 878
1期(2019年1月15日)	9,962	△ 0.4	253.2220	0.5	98.1	—	898
2期(2020年1月15日)	11,114	11.6	275.5717	8.8	95.8	—	2,247
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	280.8471	1.9	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	297.9597	6.1	95.1	—	2,148

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2021年 1月15日	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
	11,199	—	280.8471	—	97.6	—	—	—
1 月末	11,298	0.9	282.5053	0.6	95.1	—	—	—
2 月末	11,372	1.5	284.9015	1.4	95.9	—	—	—
3 月末	11,746	4.9	291.7064	3.9	97.6	—	—	—
4 月末	11,651	4.0	291.2896	3.7	96.1	—	—	—
5 月末	11,796	5.3	295.6114	5.3	96.0	—	—	—
6 月末	11,941	6.6	296.7155	5.7	97.3	—	—	—
7 月末	11,881	6.1	296.5496	5.6	96.3	—	—	—
8 月末	11,956	6.8	296.7520	5.7	97.4	—	—	—
9 月末	12,070	7.8	298.8242	6.4	97.3	—	—	—
10 月末	12,280	9.7	301.8016	7.5	94.5	—	—	—
11 月末	12,216	9.1	300.0792	6.8	96.7	—	—	—
12 月末	12,366	10.4	303.4189	8.0	93.8	—	—	—
(期 末) 2022年 1月17日	12,249	9.4	297.9597	6.1	95.1	—	—	—

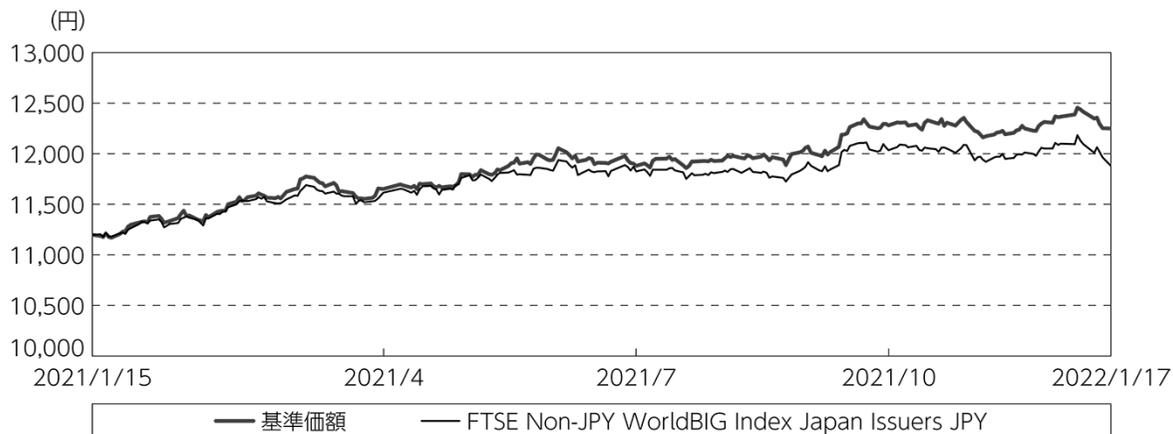
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年1月16日～2022年1月17日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2021年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年1月16日～2022年1月17日)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。新型コロナウイルスのワクチン接種の普及によって経済活動が再開したことなどから、将来の景気回復と金融政策の正常化を織り込む展開となりました。また、コロナ禍を受けた生産や物流の停滞などによる物価上昇も市場のインフレ警戒感を強め、利回りの上昇を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じては概ね横這いとなりました。2021年10月にかけては、発行体企業の業績回復と信用力改善を背景に、スプレッドは縮小傾向となりました。しかし、その後は欧米主要中央銀行の金融引き締めなどが警戒されてスプレッドは拡大に転じ、市場全般では前期末と同水準で当期末を迎えました。

為替市場については、主要通貨が対円で上昇しました。欧米の金利先高観の高まり等を背景に、主要通貨の対円での買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月16日～2022年1月17日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.15年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月16日～2022年1月17日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を3.3%上回る結果となりました。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、当面不安定な展開となることが予想されますが、利回りの上昇余地は限定的と見えています。今後も供給制約による物価上昇等を背景に、債券の売り圧力が続くと考えられます。しかし、金融政策については、今後の利上げが市場で既に織り込まれていることもあり、利回りの上昇余地が限られる短期ゾーンの債券などに買いが入り、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に安定した動きとなることを予想しています。欧米主要中央銀行の金融引き締めが警戒されますが、引き続き景気が回復する中で発行体企業の信用力改善が見込まれることもあり、今後も社債市場には投資資金の流入が継続すると見込んでいます。

為替市場は、主要通貨が対円で堅調に推移することを予想します。企業業績の回復等を受けて世界的に株価が底堅く推移する中、市場参加者のリスク志向が続き、主要通貨の対円での買いが優勢となることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	3	0.022	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.022)	
	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	3	0.022	
期中の平均基準価額は、11,881円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月16日～2022年1月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 390	千米ドル —	
		社債券（投資法人債券を含む）	14,889	13,937	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
		オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	109	109
		日本	特殊債券	402	—
	社債券（投資法人債券を含む）		2,953	3,584	

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年1月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	13,550	14,710	1,682,049	78.3	—	67.6	10.7	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,000	1,078	140,722	6.5	—	6.5	—	—
日本	1,400	1,384	180,584	8.4	—	2.4	6.0	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	200	252	39,450	1.8	—	1.8	—	—
合 計	—	—	2,042,807	95.1	—	78.4	16.7	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	期 末		償還年月日		
				評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	特殊債券 (除く金融債)	JPN FIN ORG MUNI 0.625	0.625	400	385	44,112	2025/9/2	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,270	145,220	—	
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	800	960	109,848	2045/11/24	
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,287	147,257	—	
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,289	147,462	—	
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,200	1,315	150,360	2045/10/20	
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,356	155,112	—	
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	800	1,011	115,693	2044/3/10	
		NIPPON LIFE INS	5.1	1,000	1,073	122,732	2044/10/16	
		RAKUTEN GROUP	5.125	800	803	91,925	—	
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,000	1,045	119,515	2073/3/28	
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,292	147,778	2073/9/20	
		SUMITOMO MITSUI	0.93	350	352	40,257	2027/1/14	
		SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,266	144,770	2024/4/2	
小	計					1,682,049		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV	2.875	1,000	1,078	140,722	2083/10/7
	日本	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 0.01	0.01	400	400	52,259	2024/10/15
		普通社債券 (含む投資法人債券)	RAKUTEN GROUP	4.25	400	391	51,028	—
			SOFTBANK GRP COR 2.125	2.125	600	592	77,297	2024/7/6
小	計					321,307		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
		普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 4.75	4.75	200	252	39,450	2031/12/8
小	計					39,450		
合	計					2,042,807		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,042,807	% 93.3
コール・ローン等、その他	146,468	6.7
投資信託財産総額	2,189,275	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,069,590千円)の投資信託財産総額(2,189,275千円)に対する比率は94.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝114.34円、1ユーロ＝130.45円、1イギリスポンド＝156.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,189,275,509 円
コール・ローン等	121,170,225
公社債(評価額)	2,042,807,081
未収利息	22,529,727
前払費用	2,768,476
(B) 負債	40,297,814
未払金	40,297,132
未払利息	62
その他未払費用	620
(C) 純資産総額(A－B)	2,148,977,695
元本	1,754,340,674
次期繰越損益金	394,637,021
(D) 受益権総口数	1,754,340,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,249円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2249円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,677,867,359円、期中追加設定元本額は1,400,259,464円、期中一部解約元本額は1,323,786,149円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

リスク抑制型・資産バランスファンド(愛称 いたがた創業応援団)	911,093,596円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投資)	632,715,910円
日系外債オープン(為替ヘッジあり)	164,802,939円
日系外債オープン(為替ヘッジなし)	45,728,229円

○損益の状況 (2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,584,848 円
受取利息	84,294,421
その他収益金	1,304,500
支払利息	△ 14,073
(B) 有価証券売買損益	84,940,631
売買益	166,371,036
売買損	△ 81,430,405
(C) その他費用等	△ 432,782
(D) 当期損益金(A+B+C)	170,092,697
(E) 前期繰越損益金	201,147,639
(F) 追加信託差損益金	272,470,536
(G) 解約差損益金	△249,073,851
(H) 計(D+E+F+G)	394,637,021
次期繰越損益金(H)	394,637,021

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。